



Market Monthly

2022年5月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2022年4月 マーケットの振り返り

【株式】概ね下落、【通貨】下落、【債券】金利上昇

【株式市場】

ほぼ全面安、インドネシアは逆行高で高値更新

米国の金融引き締め加速観測を背景とする債券利回りの上昇、膠着するウクライナ情勢、想定以上に長期化する上海ロックダウンなどの悪材料が重なって世界同時株安の様相となり、域内市場も調整した。米ドル高／人民元安が進んだことも市場心理を悪化させた。一方、中国政府がインフラ投資や消費刺激策などを通じた景気下支え策を強化する方針を打ち出したことから、月末にかけて懸念がやや後退した。東南アジアでは、中堅企業のスキャンダル発覚をきっかけに、投資家の不安心理が高まったベトナムは大きく調整した。インドネシアは、好調な1-3月期業績、海外投資家による旺盛な買いを背景に一時史上最高値を更新するなど堅調ぶりが際立った。

【通貨（対米ドル）】

下落

米ドル上昇を反映して、主要アジア通貨の対米ドルレートは下落した。商品市況の高騰一服を受けて、豪ドルが最も下落した。また、人民銀行が基準レートを予想より元安水準に設定したことに投機的な動きが加わり、人民元の対米ドルレートは4月下旬に急落した。

【債券（国債）市場】

金利上昇

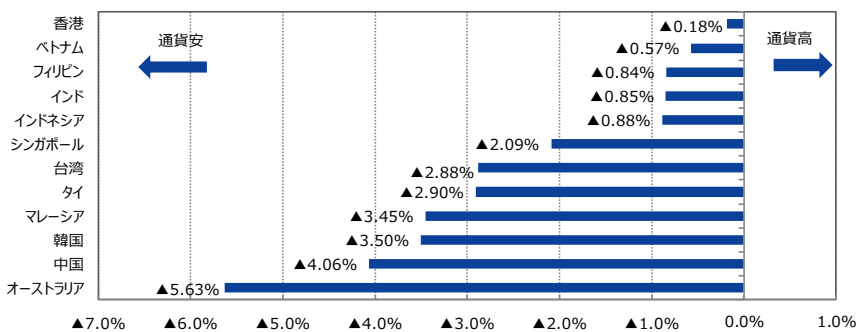
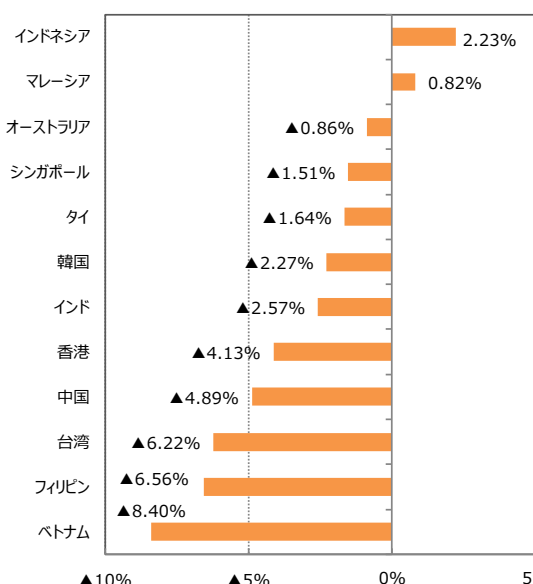
アジア国債利回りは上昇した。シンガポールや韓国など一部の国では4月に金融引き締めが実施された。インフレ抑制よりも国内景気に配慮する他の中央銀行は政策金利の引き上げについて様子見の姿勢をとっているが、インフレ期待の高まりは多くの国の債券市場で金利上昇圧力につながっている。

アジア：マーケット動向

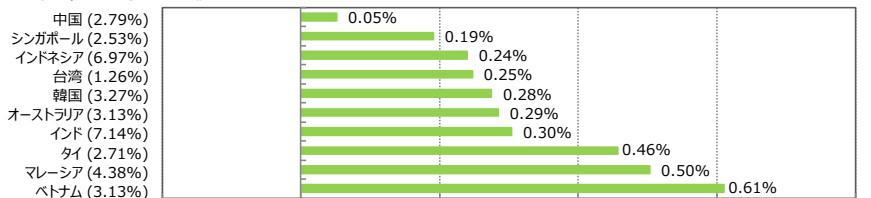
2022年4月29日時点

【株価指数変化率（対先月末比）】

【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



() 内4月29日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2022年4月29日を基準に、先月末比は2022年3月31日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

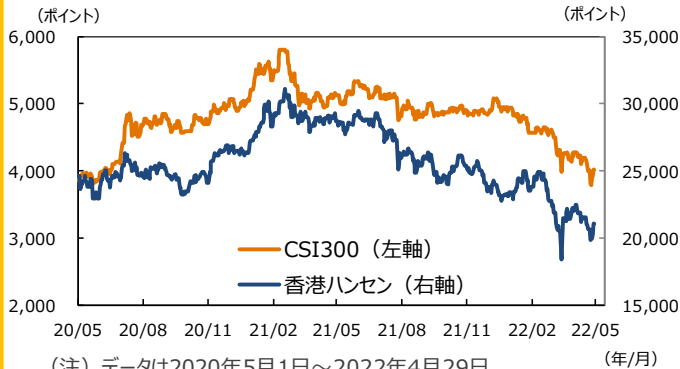


三井住友DSアセットマネジメント

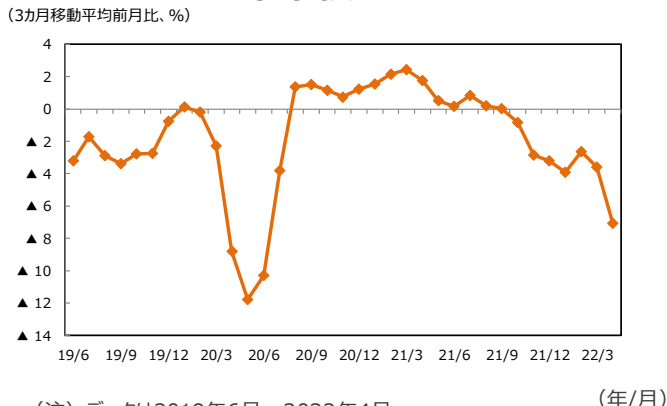


中国 <金融市場動向>

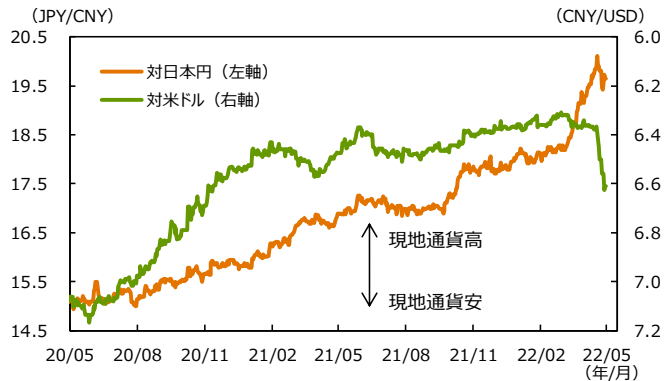
上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



企業業績予想変化



為替レート



株式横ばい、債券利回り安定、元安警戒

【株式市場】

業績下振れリスクと政策期待の綱引き

上海のロックダウンが長期化し、生産活動に影響が広がったこと、北京でも防疫措置が強化されたことから、ゼロコロナ政策の継続が景気下振れリスクであることが改めて警戒された。人民元が対米ドルで下落したことも投資家心理を悪化させた。一方、政府・共産党は、**インフラ投資の拡大、消費の活性化、プラットフォーム経済の発展を通じた景気の下支えする方針**を強調したことから、月末にかけて悲観ムードが後退、**インターネット関連株は急反発**を見せた。当面は**業績下方修正リスク**と**政策期待**の綱引きから不安定な値動きが見込まれるが、**バリュエーションの割安感**が強まっており、下値リスクは限定的と考えられる。投資戦略については、長期投資の観点から、**再生エネルギー、環境問題の解決、EV関連、国産化が進展する電子材料や基幹部品**など、**構造的な成長分野、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業**を有望視する長期の投資スタンスに変化はない。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は対米ドルレートで7を意識

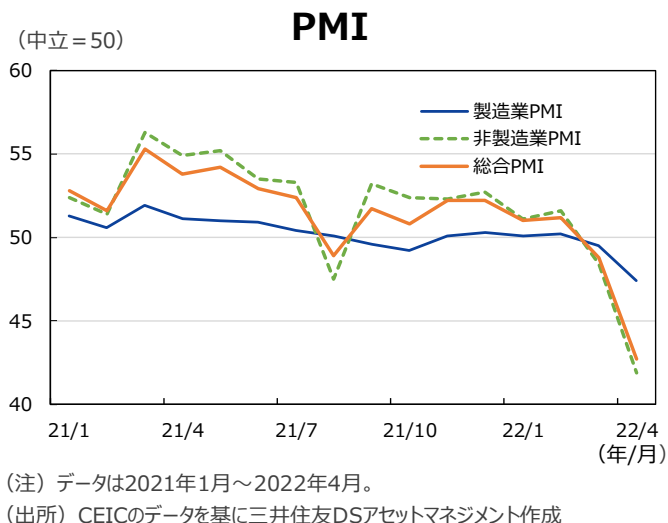
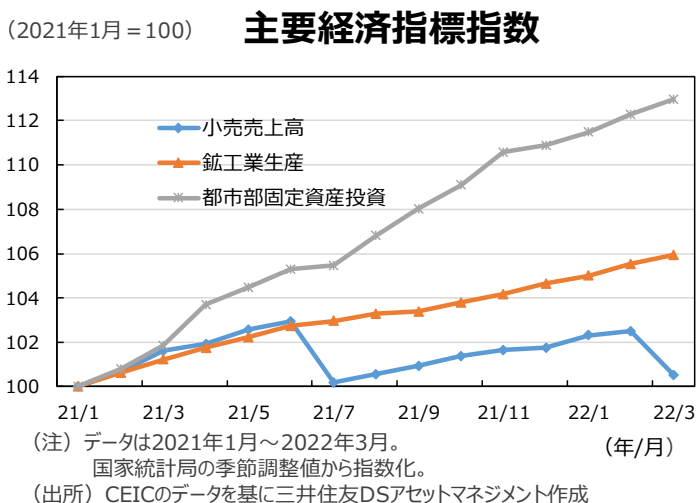
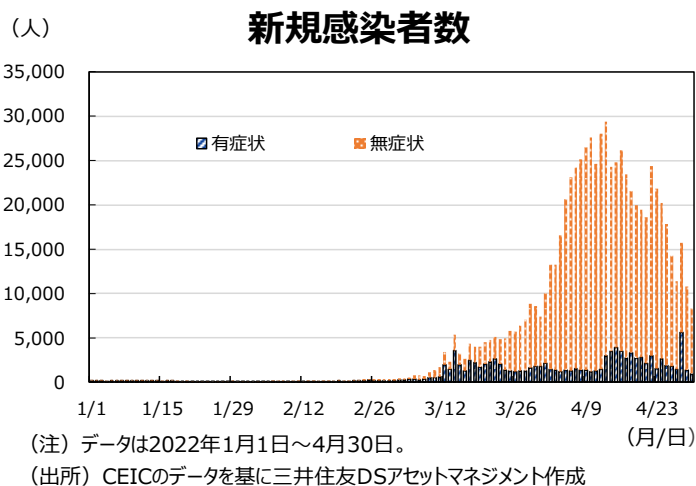
4月下旬に人民銀行が人民元の対米ドル基準レートを市場予想より元安に設定したことに、投機的な動きが加わり、人民元の対米ドルレートは下落ペースを速めた。米ドル高の流れでは元安は自然ではあるが、7を超えると資本逃避の懸念が浮上しやすい。元安は是正の追加的なアクションに警戒する局面と判断する。

債券利回りは安定推移

景気の安定と成長を重視する政府の方針のもとで**人民銀行の金融緩和スタンスが継続するため、中国国債利回りは安定的に推移する**と想定する。債券の前倒し発行も見込まれるが、人民銀行により十分な流動性供給が実施され、また海外からの投資フローも流入超が継続するため、債券利回りは安定的な推移が続くと想定する。



中国 <マクロ経済動向>



4-6月の景気は悪化 コロナ感染はピークアウトした模様

中国では3月に入ってオミクロン型の変異株を中心に感染が主に上海市で爆発的に拡大した。4月中旬にピークアウトした模様である。上海市で感染爆発が発生し、かつ、長期化した主因は、初期の時点で防疫措置を強化しなかったことである。この教訓から、北京市では新規感染者数が100人に満たないうちから北京市が居住者全員を対象にPCR検査を行う方針を発表した。**今後は北京市の早期対策がモデルケースとなり、ゼロコロナにおける経済への負荷は軽減されるだろう。**

消費が悪化

3月の主要経済指標はまちまちとなった。**インフラ投資に象徴されるように、固定資産投資のモメンタムは力強く推移した。**生産は3月時点では比較的堅調であったが、4月以降、モメンタムは低下するだろう。**消費のモメンタムは3月時点ですでに低下した。主に財を対象としている小売売上高は3月に前月比マイナスに転じており、コロナに対して脆弱な対面型サービス消費を含めると、消費は全体的にもっとも弱かったと推察できる。**地方政府が狭い地域毎に区切って防疫措置を講じれば、サプライチェーンを通じた生産への負荷は軽減されるだろう。しかし、外出先がいつ中または高リスク地域になるかわからない状態では多くの人々は外出に慎重になり、**対面型消費はなかなか回復しないだろう。**

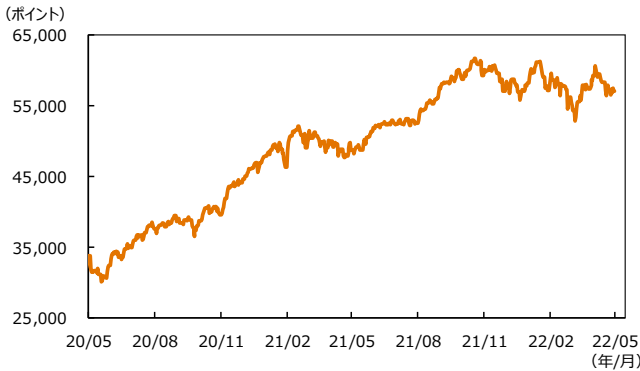
総合PMIが更に低下

4月の非製造業PMIは大幅に市場予想を下回り、総合PMIは42.7へ更に低下した。感染爆発とロックダウンなど厳しい防疫措置がその背後にある。非製造業では、対面型のサービス業が下振れた。すでに上海市のコロナ感染がピークアウトしていることから、**上海市の全域ロックダウンは5月末までに解除されるとの前提で、製造業PMIは6月には50超えに戻る見込み**である。上記のようにゼロコロナの具体策について、地方政府は、**北京市政府のような早期対策を行うことで、経済への負荷を軽減するだろう。**また、習近平総書記は4月29日、中央政治局会議を開催し、**更に手厚い政策支援を示唆**した。22Q2中に景気はいったん底打ちになりそうだ。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2020年5月1日～2022年4月29日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2020年5月1日～2022年4月29日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2020年5月1日～2022年4月29日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は当面もみ合い、金利は上昇余地、ルピーには下落リスク

【株式市場】

経済正常化とインフレ圧力の綱引き

主要企業の3月期決算の発表が本格化し、**金融セクターは概ね良好な内容**ながら、**テクノロジー・ソフトウェア・セクター**は人件費の上昇で利益率が低下するなど明暗が分かれ、**市場全体の2023年3月期予想収益は下方修正された**。今後、**原油高や通貨安などのマクロ要因もコスト上昇要因**となること、**アジア域内で相対的に割高なバリュエーション**などを踏まえると、暫くは上値の重い展開となるだろう。

【債券（国債）市場】

国債利回りは上昇余地あり

世界的に金融引き締め局面に入っているなか、**5月初に利上げが開始されたインドにおいても継続的な利上げ実施が見込まれるため、インド国債金利は上昇余地が残ると想定する**。インド国内のインフレ上昇圧力は強く、準備銀行は景気に配慮しつつインフレ率が中期目標に収まるよう金融緩和策の軽減を進めていくと想定する。

【為替市場】

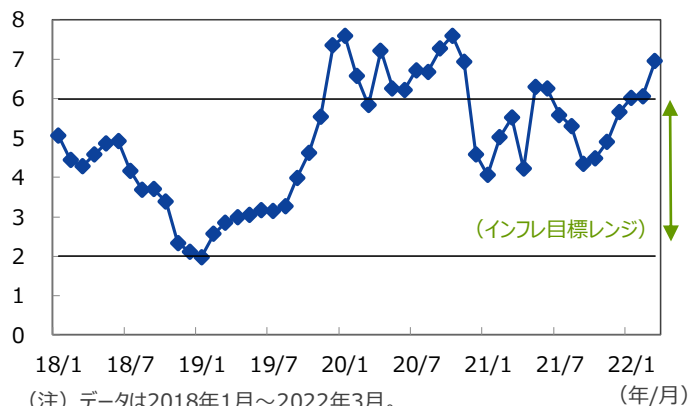
ルピー下落リスクに引き続き留意

21Q3から景気が持ち直し局面に入っていることから輸入数量は拡大基調に入っており、経常収支は再び赤字拡大基調に戻つつあるとみられる。また、**停戦合意のハードルが高いためロシアのウクライナ侵攻が長期化するとの見方もあり、この場合には原油市況の高止まりに伴い、ルピーには再び下落圧力がかかるだろう**。準備銀行は5月4日に臨時決定会合で、**政策金利を4.00%から4.40%へ引き上げた**。**金融政策スタンスが足元の緩和から引き締めへ向かっていくことは米国との金利差の視点からルピーの支援になりうる**が、**外国人投資家が株式・債券を売り越す場合には、ルピーにはやはり下落圧力がかかりやすくなることに留意したい**。



インド <マクロ経済動向・政策>

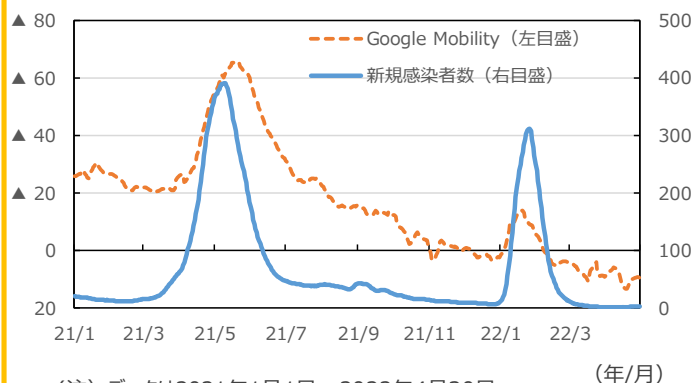
(前年同月比、%) 消費者物価上昇率



(ベースケース = 0)

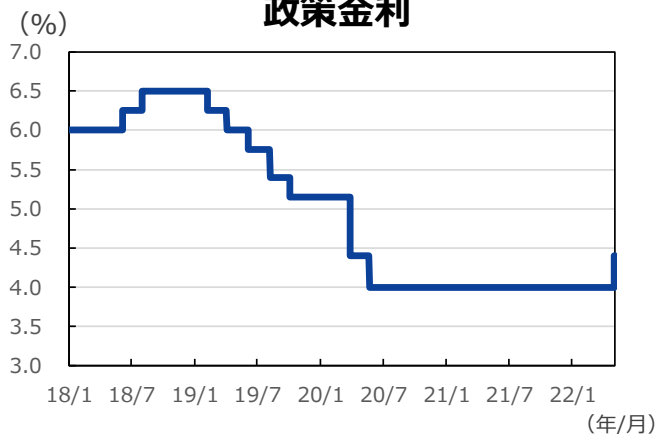
感染と人流

(千人)



※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

政策金利



インフレ上振れリスク

消費者物価上昇率はターゲット超え

3月の消費者物価上昇率は前年同月比+7.0%と、3カ月連続でインフレターゲットを上回った。インドネシアがパーム油輸出規制を行ったことから食料品インフレは目先上振れしやすくなっており、期待インフレ率は上振れしやすくなっている。22/23年度の政府予算案では補助金が大幅に削減されているため、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によって原油価格が再び上昇基調に戻る場合には、インフレ率は上振れしやすくなるだろう。

感染抑制で消費持ち直し

2021年4-6月にデルタ型によって感染拡大したことでインドでは結果的に多くの人が抗体を獲得したとみられる。**年明けにはオミクロン型によって感染拡大したものの短期間で収まり、1月下旬以降には新規感染者数は減少傾向にある。感染抑制を受けて、Google Mobilityは改善傾向を示唆しており、消費センチメントが改善していると判断する。**一方、上記のように、徐々に期待インフレ率は上昇しやすくなっており、リベンジ消費の流れを抑制するように作用するだろう。**景気回復の流れには変化はないだろうが、回復ペースが当初予想よりも緩やかになるだろう。**

金融政策は今後引き締め方向へ

準備銀行は5月4日、臨時決定会合で政策金利を4.00%から4.40%へ引き上げた。また、5月21日付でキャッシュリザーブレシオ（預金準備率に相当）を4.00%から4.50%へ引き上げると発表した。準備銀行は雨季（4月～9月）の降雨量は平年並みとしながらも、目先のインフレ上振れリスクが顕在化し始めたと説明した。ロシアのウクライナ侵攻ですでに小麦の価格が上昇しているところへ、インドネシアのパーム油輸出停止によって、食料品の期待インフレ率が上昇したためであろう。準備銀行は政策金利をコロナ禍前の水準に戻すことを急いでいるようで、6月、8月の定例決定会合でコロナ禍前の5.15%には戻すように追加利上げを行うと判断する。その後は緩やかな追加利上げになりそうだ。

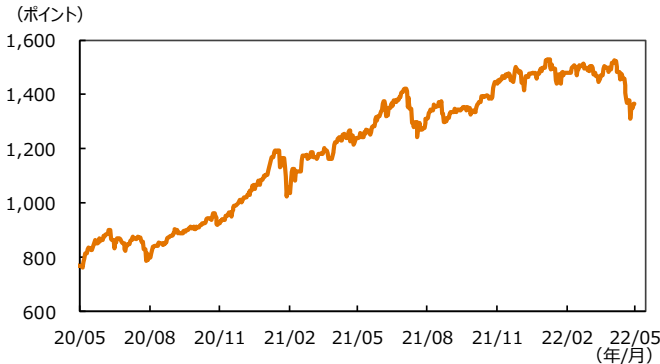




ベトナム

ピックアップマーケット

VN指数



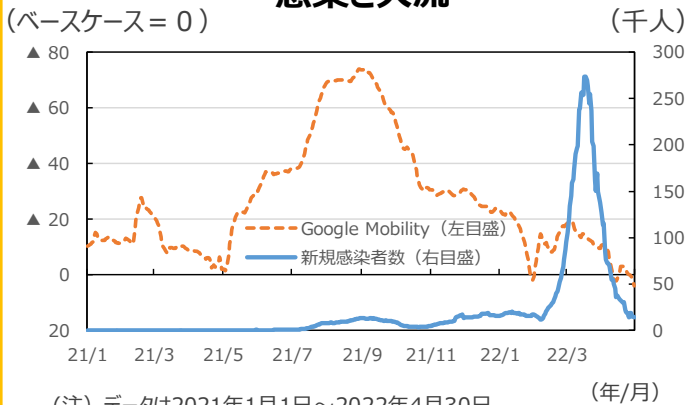
(注) データは2020年5月1日～2022年4月29日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドンと人民元



(注1) データは2020年5月1日～2022年4月29日。
(注2) 逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

感染と人流



(注) データは2021年1月1日～2022年4月30日。
7日移動平均。Google Mobilityは小売・レク分野で逆目盛。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

株価は上昇基調、為替は安定

【株式市場】

スキャンダルで高値波乱も上昇トレンドへ回帰

中堅不動産会社のトップが相場操縦の疑いで逮捕されたほか、違法な資金調達、汚職に対する政府の取締りが本格化したことをきっかけに、パニック売りが起こった。信用取引を行っている個人投資家が強制売却を余儀なくされたことも下げを加速させた。今回のスキャンダルは個別かつ一時的なものであると考えられること、**企業業績は概ね好調**あること、**バリュエーションも妥当**であることから、混乱が落ち着けば、再び高値をトライする展開となる。

【為替動向】

ドンは比較的稳定推移する見込み

ベトナムドンの対米ドルレートは、比較的稳定的に推移した。海外から直接投資の流入というプラス要因に加え、資本取引には規制が多いことから、海外資本の流れの変化を相対的に受けにくい。**ドンの対米ドルレートは今後も比較的稳定推移**する見込みである。**経常収支は21Q2に赤字に転じた**が、ロックダウン解除を受けて**21Q4に黒字に転じた**。**ウイズコロナ方針では21Q3のようなロックダウンに伴う生産急落という事態は回避出来るため、経常収支は再び黒字基調に戻る**だろう。

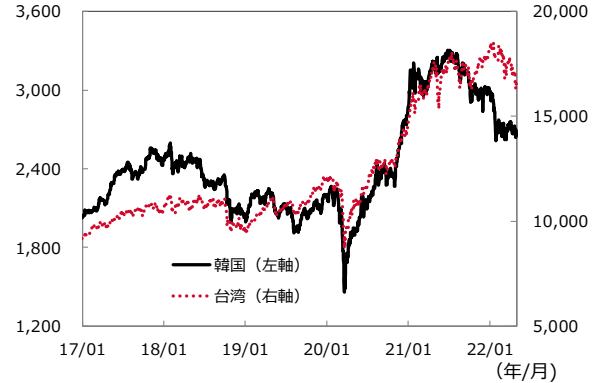
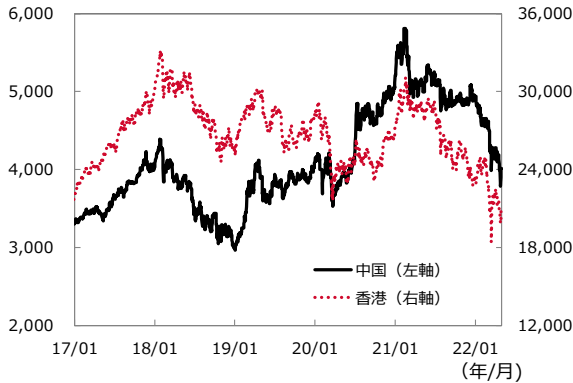
【マクロ経済動向】

感染抑制で消費持ち直しへ

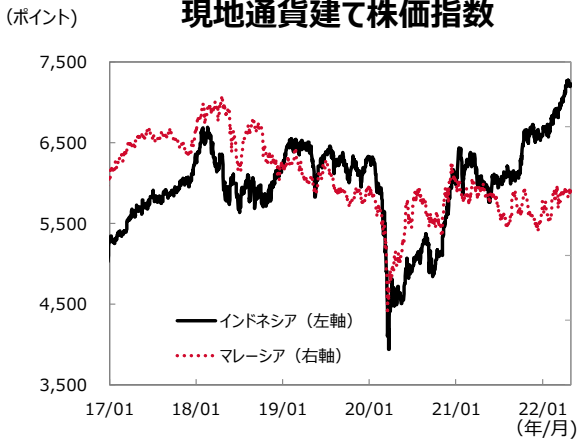
3月にオミクロン型の変異株によって、1日当たり40万人を超える感染爆発を経て、**ようやく感染は収まりつつあり、4月下旬には1万人を割り込むようになった**。21Q3の厳しいロックダウンを経て、政府がウイズコロナ方針に転換してから改善傾向にあり、**4月下旬には7日移動平均がプラス圏に転じた**。実際、**小売売上高は3月の前年同月比+9.4%から4月には同+12.1%へ加速**した。政府は2022～23年に2021年GDP比で約4%の景気対策費を準備していることもあり、景気は消費を中心に回復局面を続けると予想する。

主要アジア各国・地域株価指数推移

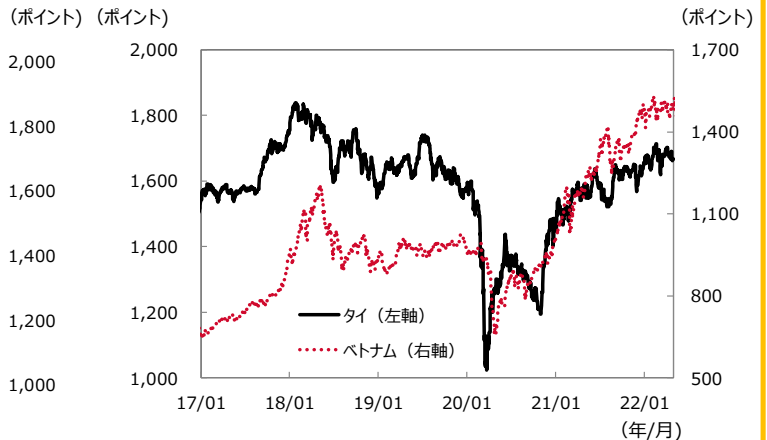
(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



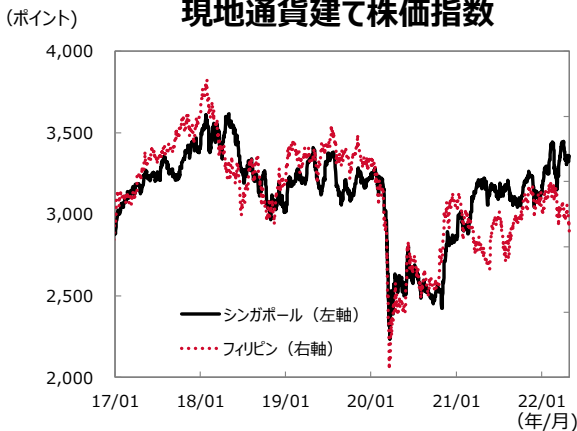
**インドネシア、マレーシア
現地通貨建て株価指数**



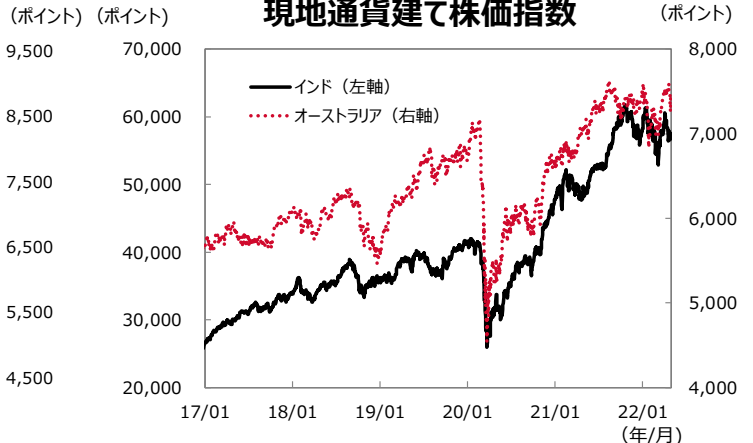
タイ、ベトナム 現地通貨建て株価指数



**シンガポール、フィリピン
現地通貨建て株価指数**



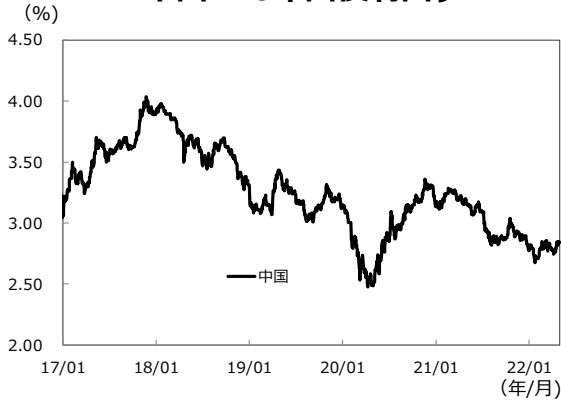
**インド、オーストラリア
現地通貨建て株価指数**



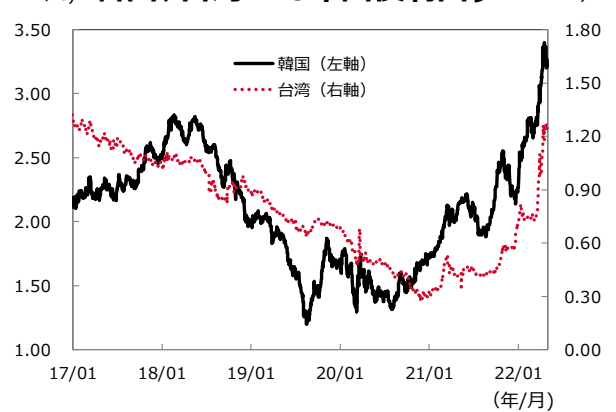
(注1) データは2017年1月1日～2022年4月29日。
(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



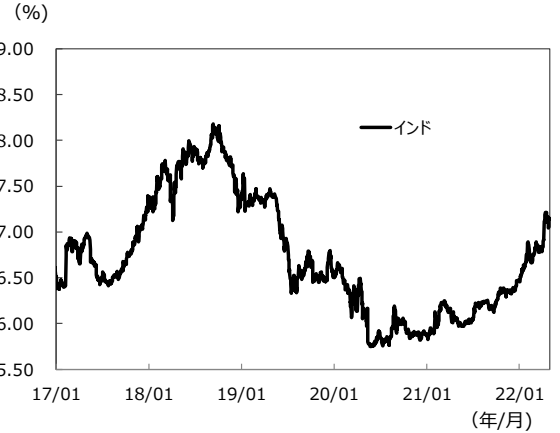
韓国、台湾 10年国債利回り



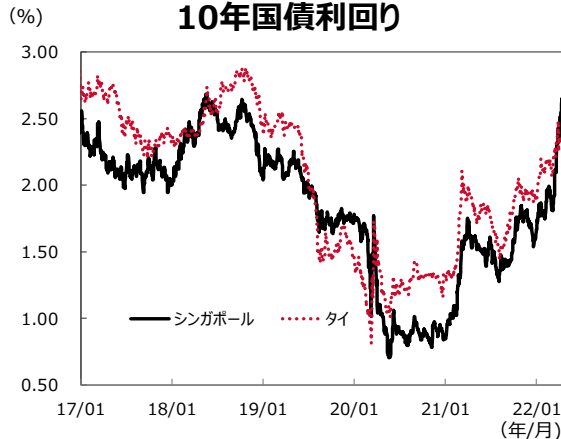
インドネシア、マレーシア 10年国債利回り



インド 10年国債利回り



シンガポール、タイ 10年国債利回り



オーストラリア 10年国債利回り



(注) データは2017年1月1日～2022年4月29日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

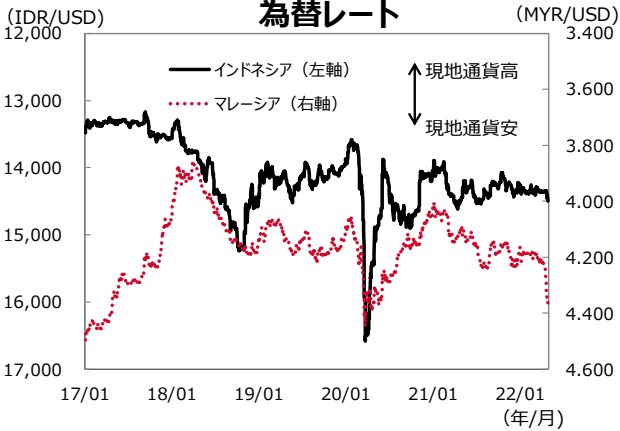
(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)



(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



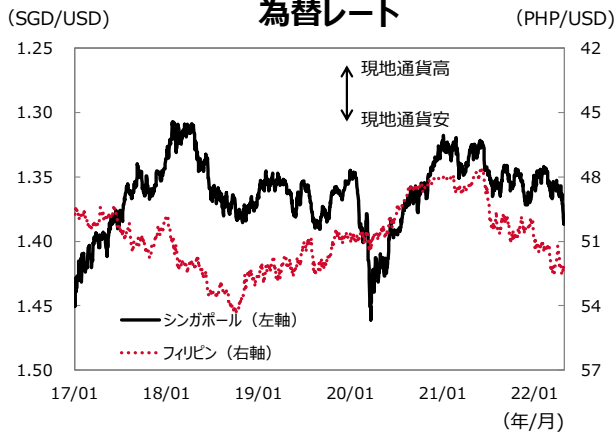
インドネシア、マレーシア 為替レート



タイ、ベトナム 為替レート



シンガポール、フィリピン 為替レート



インド、オーストラリア 為替レート



(注) データは2017年1月1日～2022年4月29日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務

2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務

6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務

7. 事業報告書の提出義務

8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号

- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号

- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ...信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2022年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会